

(参考1) 平成19年全国物価統計調査の地域差指数について

1 平成19年全国物価統計調査の地域差指数の概要

	説明
調査時期	平成19年11月
調査市町村	673市町村
品目数	<p>国民の消費生活において重要な商品及びサービスの中から180品目を選定した。調査品目は、調査対象により次のように分けられる。</p> <p>小売店舗 141品目(注1)            飲食店及びサービス事業所 34品目            広域サービス企業 3品目            通信販売企業 24品目(小売店舗における調査品目と共通)            ホテル・旅館及びゴルフ場 2品目(注2)</p> <p>(注1) 141品目のうち20品目(「週間価格調査品目」という。)については、調査日(平成19年11月21日(水曜日))の価格のほか、「過去1か月間で最も安い価格」と「11月15日(木曜日)から21日(水曜日)までの日ごとの価格」も調査した。</p> <p>(注2) 宿泊料及びゴルフプレー料金については、11月21日(水曜日)及び11月24日(土曜日)に利用する場合の料金を調査した。</p>
調査方法	自計
地域区分	表2参照
公表系列	表2参照
指数算式	<p>【フィッシャー類似算式】</p> $I_K = \sqrt{I_K^L I_K^P}$ <p>・ラスパイレス類似算式</p> $I_K^L = \frac{\mathring{a}_i \frac{p^{(a)}_{iK}}{p^{(a)}_{iZ}} w_i}{\mathring{a}_i w_i} \cdot 100, \quad w_i = \mathring{a}_{kZ} w_{ik}$ <p>・パーシェ類似算式</p> $I_K^P = \frac{\mathring{a}_i w_{iK}}{\mathring{a}_i \frac{p^{(h)}_{iZ}}{p^{(h)}_{iK}} w_{iK}} \cdot 100,$ <p>・<math>i</math>: 品目、<math>Z</math>: 全調査市町村、<math>k</math>: 調査市町村、<math>K</math>: 地域区分内調査市町村全体、<math>w_{ik}</math>: 市町村別品目別ウエイト</p>
全国・地域区分別平均価格算式	<p>(1)市別業態別平均価格の算出(業態別店舗割合の逆数による加重算術平均)            (2)市別平均価格の算出(業態別ウエイトによる加重調和平均)            (3)地域区分ごとの平均価格を、加重算術平均および加重調和平均により算出</p>

説明	
市別平均価格の補完	下記2段階にて価格の補完を実施 非調査市町村へ平均価格を代入 市町村別暫定指数算出による補完

## 2 平成19年全国物価統計調査の作成・公表系列(地域差指数編)

集計区分	品目分類	地域区分									
		全国	都市階級	地方区分	大都市圏	都道府県	調査市町村	人口10万人以上市	都道府県内人口階級	都道府県内ブロック	ブロック内人口階級
合計	総合										
	生鮮食品を除く総合										
	家賃を除く総合										
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合										
	10大費目										
	中分類										
	財・サービス分										
	品目別	価格を公表	価格を公表	価格を公表	価格を公表	価格を公表	価格を公表		価格を公表	価格を公表	価格を公表
世帯属性別	総合						-	-	-	-	-
	生鮮食品を除く総合						-	-	-	-	-
	家賃を除く総合						-	-	-	-	-
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合						-	-	-	-	-
	10大費目						-	-	-	-	-
	中分類						-	-	-	-	-
	財・サービス分						-	-	-	-	-

... 新たな地域差指数で公表予定の系列

## 3 平成19年全国物価統計調査のウェイト作成方法の概要

説明	
使用するデータ	家計調査個別データ(農林漁家世帯を含む二人以上の世帯)1月~12月分(現行の地域差指数と同じ)
作成する市町村数	673市町村
除外する品目	仕送り金, 贈与金, 信仰・祭祀費, 祭具・墓石, 他の冠婚葬祭費, 住宅関係負担費及び他の負担費(町内費, 消防費, 街灯費など)

	説明
1世帯当たり品目別支出金額の算出	<p>下記算式による：</p> $E_{ijlm} = \frac{\sum_k e_{ijmk} \alpha_{jmk}}{\sum_k \alpha_{jmk}}$ <p>分母分子の総和は、世帯属性<i>l</i>に属する世帯のみで行う。  <i>e</i>: 世帯別消費支出, <i>α</i>: 調整係数, <i>i</i>: 品目, <i>j</i>: 市町村, <i>m</i>: 月, <i>k</i>: 世帯, <i>l</i>: 世帯属性</p>
1世帯当たり品目別支出金額の算出(年平均)	<p>下記算式による(現行の地域差指数と同じ)：</p> $E_{ijl} = \frac{\sum_{m=1}^{12} E_{ijlm}}{12}$ <p><i>i</i>: 品目, <i>j</i>: 市町村, <i>m</i>: 月, <i>l</i>: 世帯属性</p>
指数市町村への組替え	<p>以下のとおり、家計市町村から指数市町村への組替えを行う。</p> <p>(a) 都道府県庁所在市、川崎市及び北九州市については、家計調査の当該市の消費支出を対応させる。</p> <p>(b) 上記以外の市町村については、家計調査の地方都市階級別の消費支出を当該市町村に対応させる。</p> <p>考え方は現行の地域差指数と同じ</p>
指数品目への組替え	<p>指数市町村への組替え後、以下の手順にて品目の組替えを行う。</p> <p>県庁所在市、川崎市及び北九州市以外の調査市町村について、1世帯当たり支出金額のうち食料(外食除く)の内訳を平成16年全国消費実態調査の以下の結果を用いて按分：</p> <p>(a) 人口10万上市については、全国消費実態調査の当該市の結果</p> <p>(b) 人口10万未満市及び町村については、都道府県内人口階級別の結果</p> <p>以下の手順により、品目の組替えを行う(考え方は、現行の地域差指数と同じ)</p> <p>(a) 家計調査品目と指数品目が一対一に対応する場合は、そのまま配分する。</p> <p>(b) 家計調査品目と指数品目が一対一に対応していない品目は、各種統計資料を用い、家計調査品目の消費支出を分配又は統合して、対応する指数品目に配分する。</p>
市町村別ウエイトの作成	<p>市町村組替え後、1世帯当たり消費支出に当該市町村の調整係数を乗じる。</p>
全国・地域区分別ウエイトの作成	<p><u>全国</u>: 全調査市町村のウエイトを合算</p> <p><u>地域区分別</u>: 当該地域区分に属する市町村ウエイトを合算</p> <p>現行の地域差指数と同じ</p>
上位品目区分別ウエイトの作成	<p>地域区分ごとに、当該分類に属する下位品目ウエイトを合算</p> <p>現行の地域差指数と同じ</p>
市町村別調整係数の作成	<p>当該市町村の平成17年国勢調査の2人以上の世帯数を1万で除して算出</p>